

中部経済同友会 カーボンニュートラル委員会

アンケートの結果と分析

2022年7月

調査概要



目的

中部地区の企業のカーボンニュートラル推進における実態と課題を把握する



期間

2022年6月20日～7月11日



対象

中部経済同友会の会員企業 184社
(上記には途中回答も含む)



方法

Webサーベイ (選択式 + 自由記述欄)



所要時間

～30分程度

本アンケート調査の内容と質問数



回答者の属性 9問



カーボンニュートラルに対する取組状況 8問



カーボンニュートラルに向けた打ち手 2問

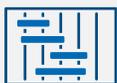


カーボンニュートラル推進のための体制と仕組み 5問



カーボンニュートラルに関する課題と必要なサポート 13問

エグゼクティブ・サマリー (1/2)



カーボンニュートラルに対する取組状況

大半の企業がカーボンニュートラルを重要視しているが、規模や業界によって取組み状況に差がある

- 対象企業184社の内、9割以上がカーボンニュートラルを「最優先事項」「重要」と回答
- 一方、具体的な検討に進んでいる企業の割合は、大企業 (5,001人以上) では9割に達するも、大企業 (5,000人以下) は5割、中小企業は2割程度にとどまる
 - 中小企業の7割は、カーボンニュートラルに関するビジョン・戦略策定はまだこれから
 - 業界別では、自動車/輸送機器、機械、金融等の業界が比較的先行
- こうした中で、カーボンニュートラルを既存事業の差別化や新規事業の契機とする企業も一定数存在

各社の取組み状況をスコープ別に分析すると、スコープ1・2 (自社の活動) は多くの企業が具体化しているが、スコープ3 (自社以外の活動) についてはまだこれから

- スコープ1・2 (自社の活動) については約半数の企業が目標を具体化
- 一方、スコープ3 (自社以外の活動) については約7割がまだ検討段階



カーボンニュートラルに向けた打ち手

スコープ1・2は省エネ・リサイクルを中心に実施が進むも、スコープ3は多くの企業が検討段階

- スコープ1・2は、省エネ・リサイクル等は概ね浸透しており、今後は化石燃料の置き換えがポイント
 - スコープ1・2において、省エネ・再エネは4割以上の企業が打ち手を具体化済
 - 化石燃料の置き換えやカーボンリサイクルを具体化している企業は全体の1割未満
- スコープ3の取組みはハードルが高く、多くの企業がまだ検討段階
 - スコープ3における自社の取組みは、2割の企業が原材料や輸送方法の置き換えを実施予定
 - スコープ3における調達先への要請は、1割程度の企業しか打ち手を具体化出来ていない

エグゼクティブ・サマリー (2/2)



カーボンニュートラル 推進のための体制と 仕組み

- 一部の大企業を除いてカーボンニュートラルに取り組むためのリソースが不足している状況
 - 全体の6割の企業は、カーボンニュートラル/ESGの専門部署が存在しない
 - 大企業 (5,001人以上) の8割以上はカーボンニュートラル/ESGの専門部署を有する
 - 中小企業の8割には専門部署が存在しない
 - 全体の7割の企業は、カーボンニュートラルに5名未満の人員で対応
 - 大企業 (5,001人以上) は3割が20名以上の人員を割り当てているが、大企業 (5,000人以下)・中小企業 (300人以下) は8割以上が5名未満の人員で対応
 - 全体の3割の企業が今後増員を計画するも、中小企業では1割にとどまる



カーボンニュートラルに 関する課題と必要な サポート

- 大企業であっても、スコープ3まで含めると自社単独の努力には限界
 - 打ち手の策定、実施体制の確立、排出量可視化に課題を感じている企業が多い
 - 排出量測定に関する統一基準が無く、企業間の情報格差や共有の難しさがネックになっている
 - スコープ3の中では、特に「物流・配送」のカテゴリに課題
- カーボンニュートラル推進の為に、産官学金で連携した制度設計ならびに支援体制の充実が鍵
 - 大企業を中心に、外部専門家や取引先/同業間での連携が進められているが、限界がある
 - カーボンニュートラルに関する外部支援については、行政への期待が最も大きい
 - 業界を超えた統一基準の設計や政策支援を望む声が多い



調査対象企業の規模、回答者の役職/役割

調査対象企業の規模 (従業員数)

企業区分 ¹⁾	従業員数	回答企業数 (N = 184)	割合
大企業 (5,001人以上)	>5,000人	31	17%
	1,000-5,000人	46	25%
大企業 (5,000人以下)	300-1,000人	32	17%
	100-300人	34	18%
中小企業 (300人以下)	100-300人	34	18%
	100人以下	41	22%

回答者の役職/役割

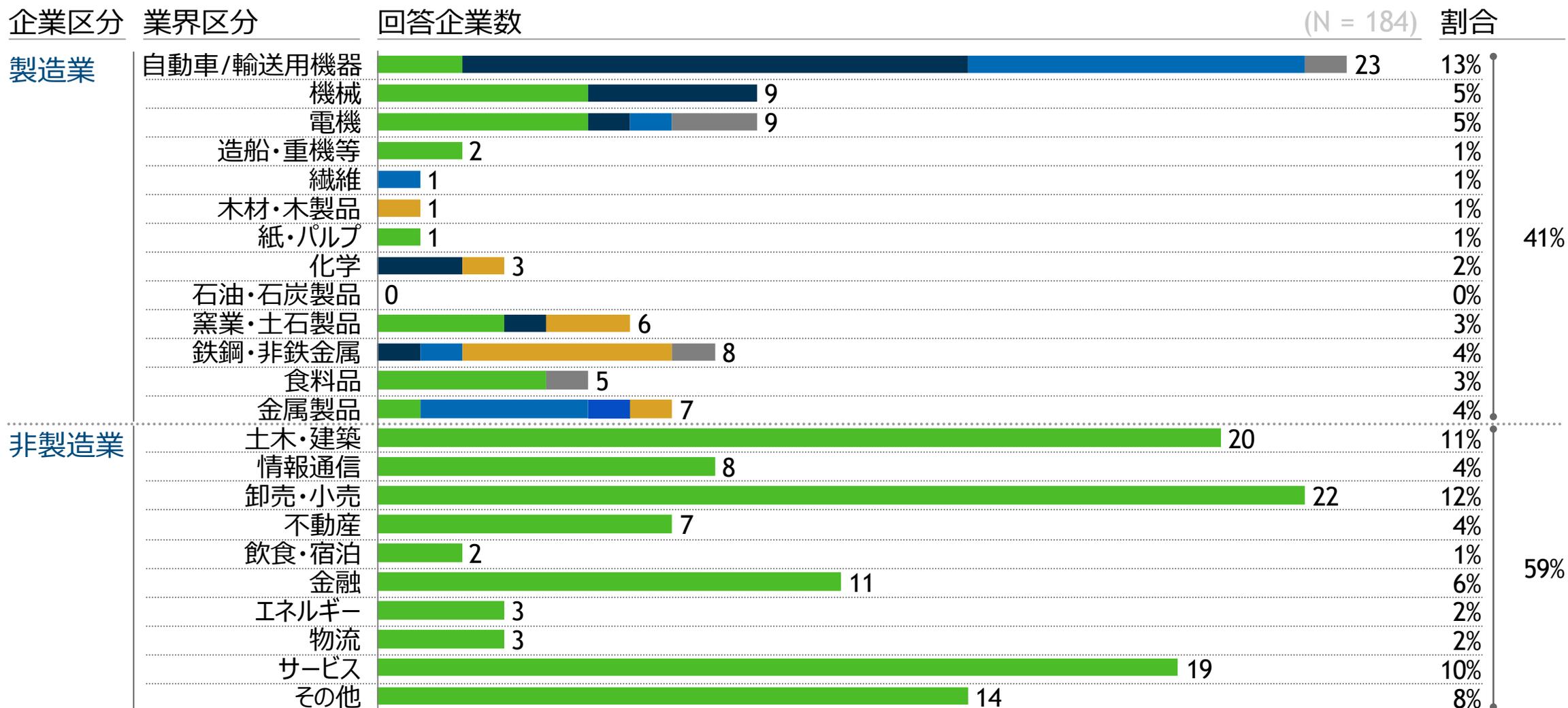
役職/役割	回答企業数 (N = 184)	割合
経営者/役員	31	17%
サステナビリティ 関連部署担当者	78	42%
財務関連部署担当者/ その他	75	41%

1. 中小企業庁による中小企業定義 (製造業その他) に基づく



調査対象企業の業種

■ 完成品
 ■ Tier1
 ■ Tier2
 ■ Tier3
 ■ 原材料・素材
 ■ その他



質問 (1/2)

カーボンニュートラルに対する取組状況

- Q10. 貴社にとって、カーボンニュートラルはどの程度重要ですか?
- Q11. 貴社は、どの程度カーボンニュートラルに関する取組を推進していますか?
- Q12. 取組が進んでいない場合、その理由はなぜですか?
- Q13. 2030年までの目標について、カーボンニュートラルに対する貴社の取組意欲と優先度を教えてください
- Q14. カーボンニュートラルを実施するための計画/実施段階をお答えください
- Q15. カーボンニュートラル対応による既存事業競争力の向上や新規事業創出の検討/実施状況を教えてください
- Q16. カーボンニュートラルに関して社外からどのような問い合わせを受けましたか?
- Q17. カーボンニュートラルの取組みを進めるきっかけ/理由について教えてください

カーボンニュートラルに向けた打ち手

- Q18. スコープ1・2 (自社のオペレーション・エネルギー使用) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?
- Q19. スコープ3 (サプライチェーンの上流/下流) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?

カーボンニュートラル推進のための体制と仕組み

- Q20. カーボンニュートラルの推進体制について教えてください
- Q21. カーボンニュートラルの戦略・企画、運営、報告に対し、フルタイム換算で何名の人員を割り当てていますか?
- Q22. カーボンニュートラルの戦略・企画、運営、報告に対し、人員の増加を計画していますか?
- Q23. 取締役会/執行役員会では、どれくらいの頻度でカーボンニュートラルについて議論していますか?
- Q24. 取締役会/執行役員会の下部組織としてカーボンニュートラルに関する委員会等が設置されていますか?

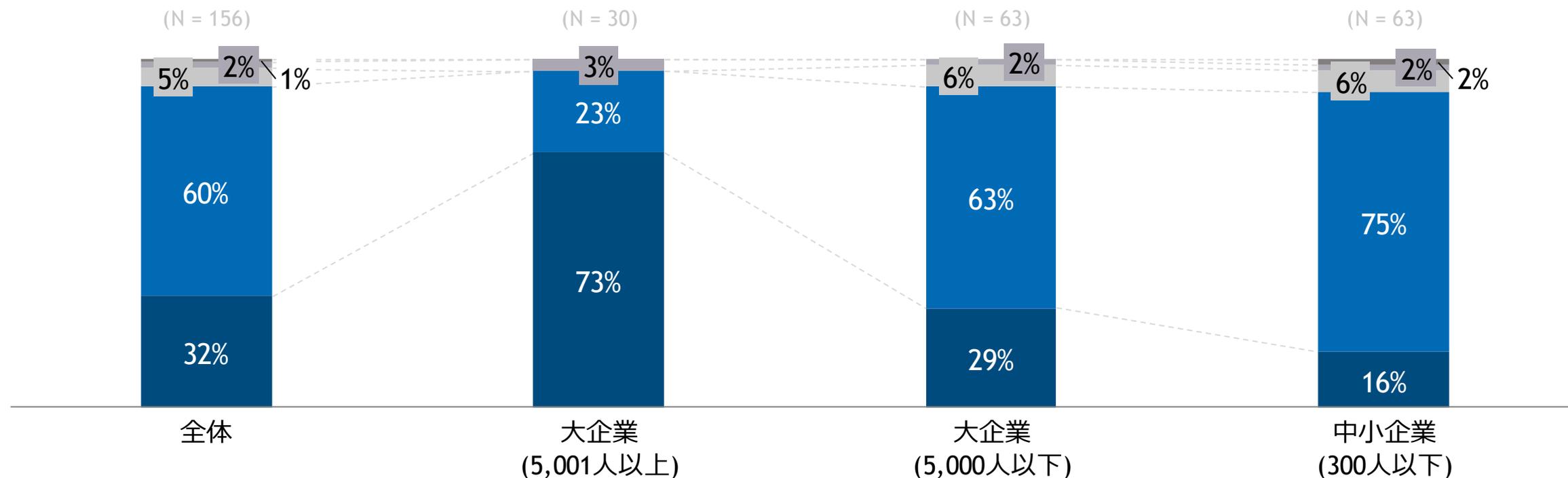
質問 (2/2)

カーボンニュートラルに関する課題と必要なサポート

- Q25. 貴社において、CO2排出量削減に向けた課題はどこにありますか？
- Q26. 貴社において、CO2排出量削減に向けた最大の課題はどこにありますか？
- Q27. 「排出量可視化とデータの入手」について課題がある場合、それはどのような課題ですか？
- Q28. 「排出量可視化とデータの入手」について課題がある場合、その原因について教えてください
- Q29. スコープ3に課題がある場合、どのカテゴリで難しさを感じていますか？
- Q30. 目標の設定について課題がある場合、それはどのような課題ですか？
- Q31. 目標の設定について課題がある場合、その原因について教えてください
- Q32. 打ち手の策定について課題がある場合、それはどのような課題ですか？
- Q33. 実施計画の策定について課題がある場合、それはどのような課題ですか？
- Q34. カーボンニュートラルに関して、これまでどのような組織によるサポートを利用しましたか？
- Q35. カーボンニュートラルに関して、これまでどのようなサポートを利用しましたか？
- Q36. カーボンニュートラルに関して、今後どのような組織によるサポートを利用したいですか？
- Q37. カーボンニュートラルに関して、今後どのようなサポートを利用したいですか？

企業規模に関係なく、大半の企業がカーボンニュートラルを重要視。 特に大企業 (5,000人以上) では7割が最優先事項として取り扱う方針

Q10. 貴社にとって、カーボンニュートラルはどの程度重要ですか?

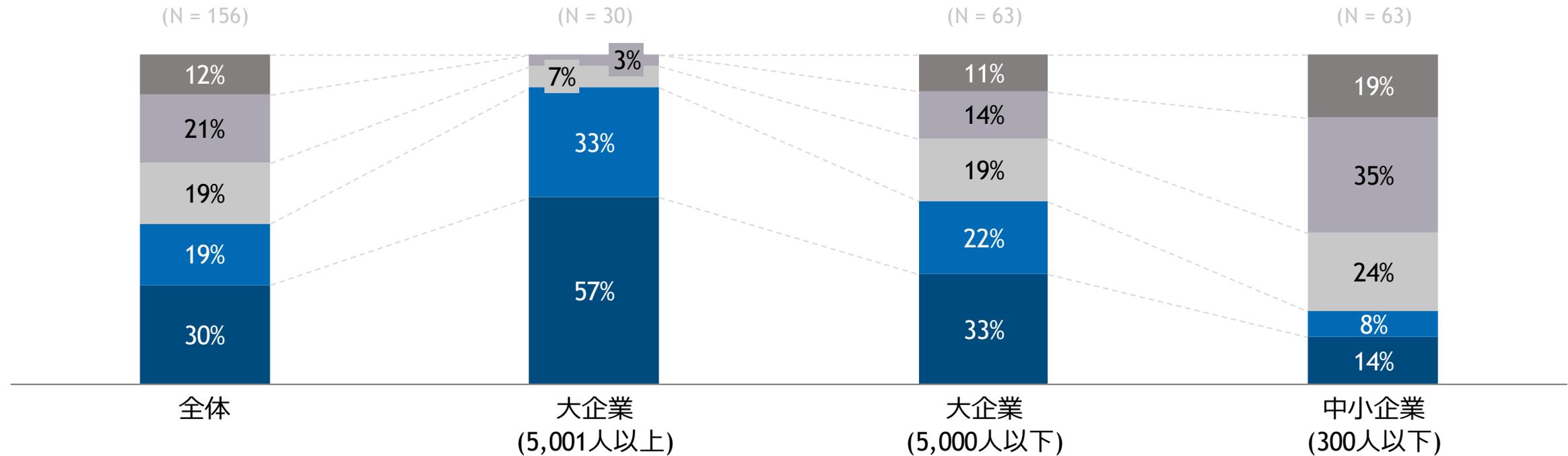


■ とても重要であり、最優先事項である
 ■ 重要である
 ■ 分からない
 ■ 重要ではない
 ■ 全く重要ではなく、多くのトピックの中での1つに過ぎない



具体的な検討が進んでいる企業の割合は、大企業 (5,001人以上) では9割に達するも、大企業 (5,000人以下) は5割、中小企業は2割程度であり、全体の取組みはまだこれから

Q11. 貴社は、どの程度カーボンニュートラルに関する取組を推進していますか?

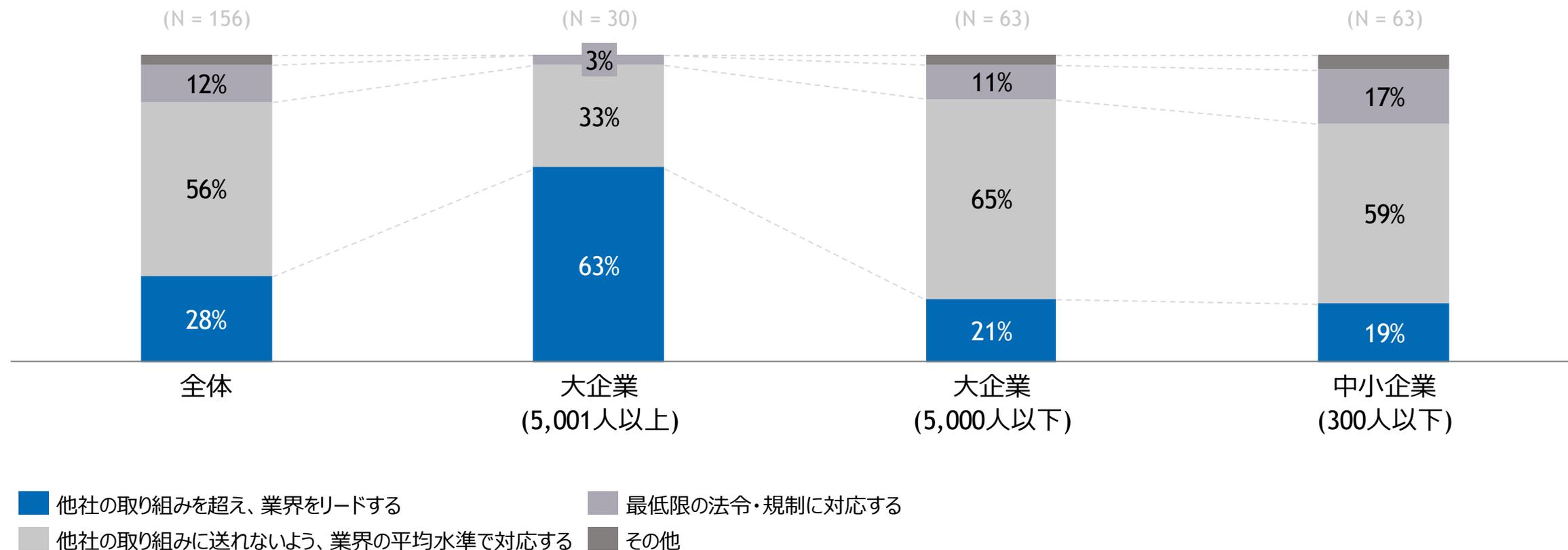


- 具体的な対応策を検討の上、実行している
- 全社レベルでの取組み計画を策定の上、具体的な対応策を検討している
- 全社レベルでの取組み計画を策定している段階である
- 全社計画等の策定はなされていないが、現場レベルでの取組みがある
- 取組みは全く進んでいない



大企業 (5,001人以上) の6割以上が業界をリードしていく姿勢だが、 大企業 (5,000人以下) と中小企業では7割が業界平均もしくは規制水準で対応する方針

Q13. 2030年までの目標について、カーボンニュートラルに対する貴社の取組意欲と優先度を教えてください

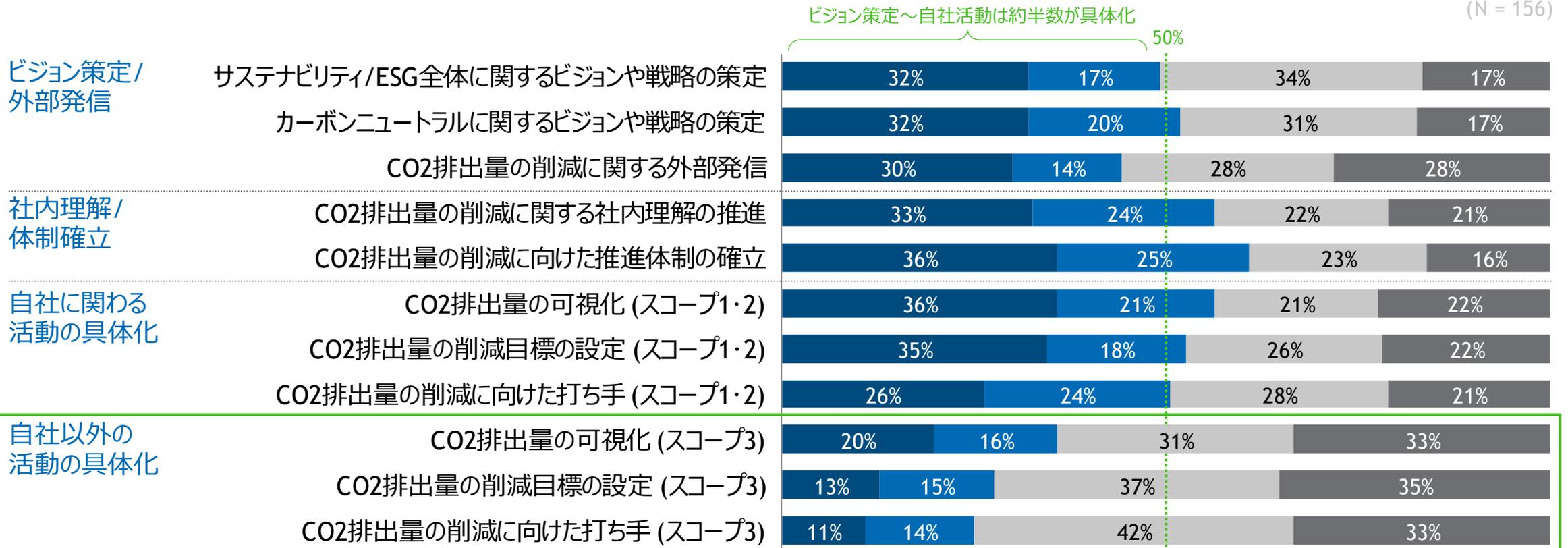




ビジョン策定、社内体制確立、自社活動については約半数の企業が具体化するも、 自社以外の活動については約7割がまだ検討段階

Q14. カーボンニュートラルを実施するための計画/実施段階をお答えください

(N = 156)



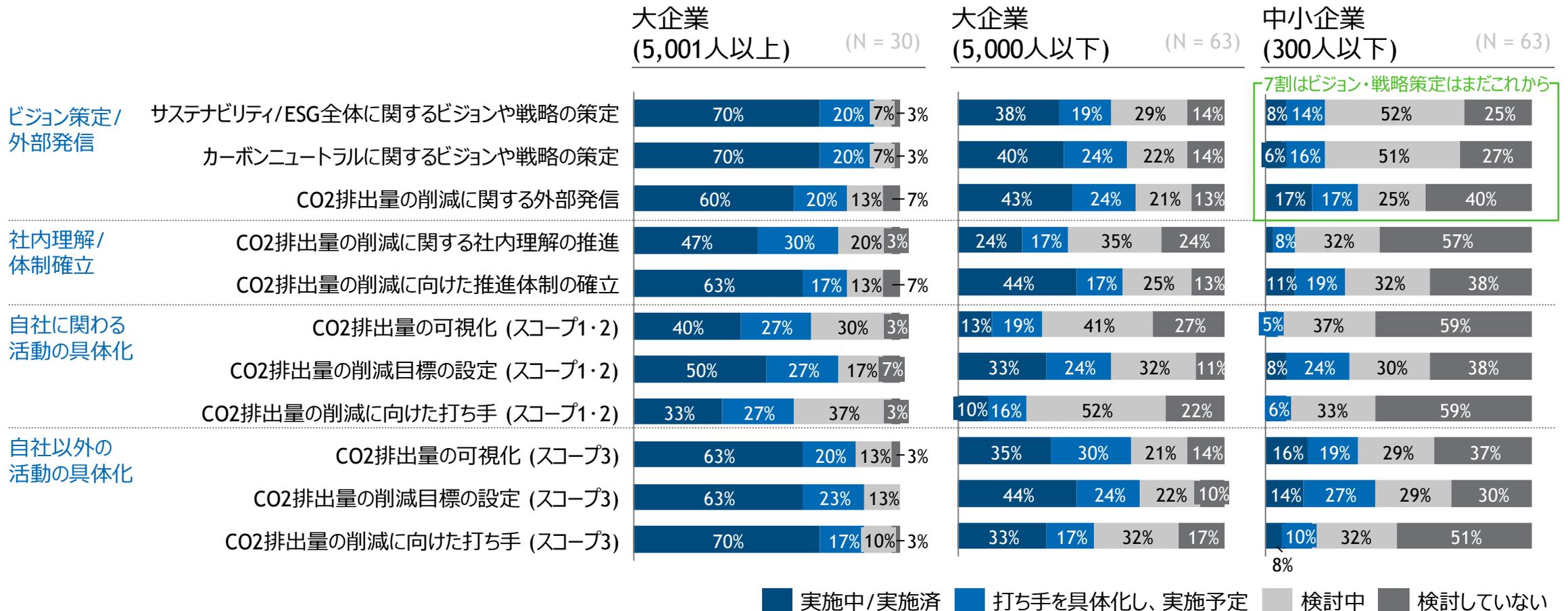
自社以外の活動については7割が検討中/検討していない

■ 実施中/実施済 ■ 打ち手を具体化し、実施予定 ■ 検討中 ■ 検討していない



ただし、具体化が進んでいるのは大企業が中心であり、
中小企業ではビジョン策定についてもまだ検討段階が大多数

Q14. カーボンニュートラルを実施するための計画/実施段階をお答えください



少数だが、カーボンニュートラルを攻めの戦略に利用している企業もある

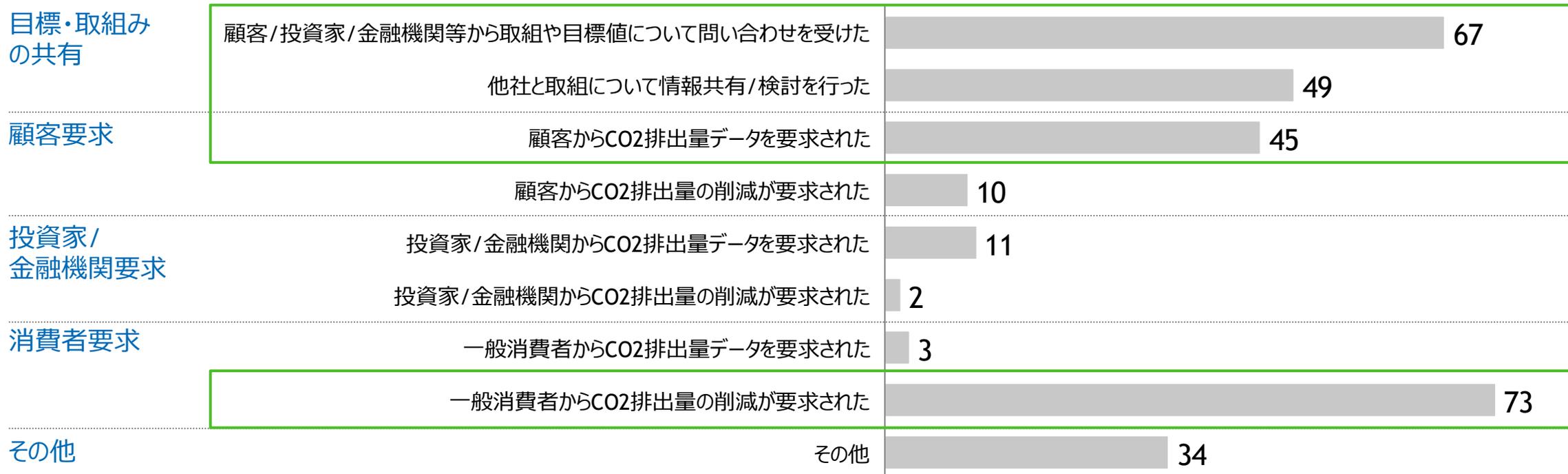
Q15. カーボンニュートラル対応による既存事業競争力の向上や新規事業創出の検討/実施状況を教えてください

分類	#	施策事例	分類	#	施策事例
新製品の 開発強化	1	CO2排出削減商品の強化	客先との 関係強化	13	客先と連携したIoT導入
	2	EV、エレクトロニクス、バッテリー関連の新製品強化		14	脱炭素の観点における客先への提案強化
	3	EV関連製品の新規開発		15	取引先のCO2排出削減支援
	4	環境対応製品の開発	新規事業 参入検討	16	CO2排出量の算定/削減支援サービス
	5	新素材製品の開発		17	再生可能・バイオエネルギー等における新事業
既存事業 の強化/ 改善	6	カーボンニュートラル強化による差別化	18	メガソーラー事業	
	7	サステナブル素材の活用	19	産学共同での研究開発	
	8	バイオマス発電事業の強化	20	省エネ・エネルギー転換に関するソリューション提供	
	9	リサイクル事業の強化	21	水素関連事業の検討・実行	
	10	省人化・自動化関連事業の強化	22	他社製品も含めた、使用済み製品の回収リサイクル事業	
	11	樹脂・ゴム材料のリサイクル推進	23	低炭素商材の開発	
	12	CN推進を通じた生産性向上活動	24	廃棄物のリサイクルに関する新規事業の検討	

各企業は、「消費者からのCO2削減要求」、「顧客/投資家/金融機関からの目標値確認」、「他社との取組み内容の共有」、「顧客企業からのCO2排出量データ要求」に対応している

Q16. カーボンニュートラルに関して社外からどのような問い合わせを受けましたか? (複数選択式)

(N = 156)



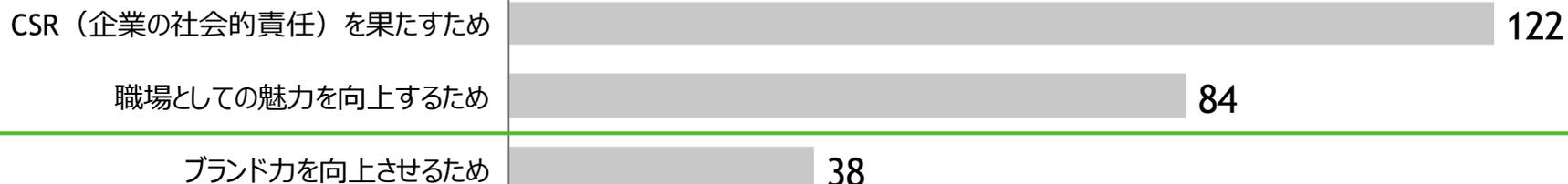


カーボンニュートラルの取組みを進めるきっかけは、「CSRを果たすため」、 「職場としての魅力を向上するため」、「同業他社に後れを取らないため」等の理由が多い

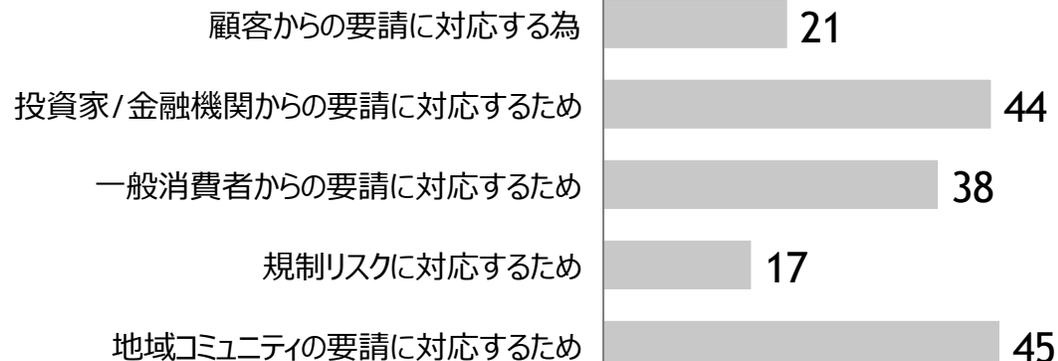
Q17. カーボンニュートラルの取組みを進めるきっかけ/理由について教えてください (複数選択式)

(N = 156)

自社としての
主体的な対応



外部の
ステークホルダー
への対応



競合への対応



その他

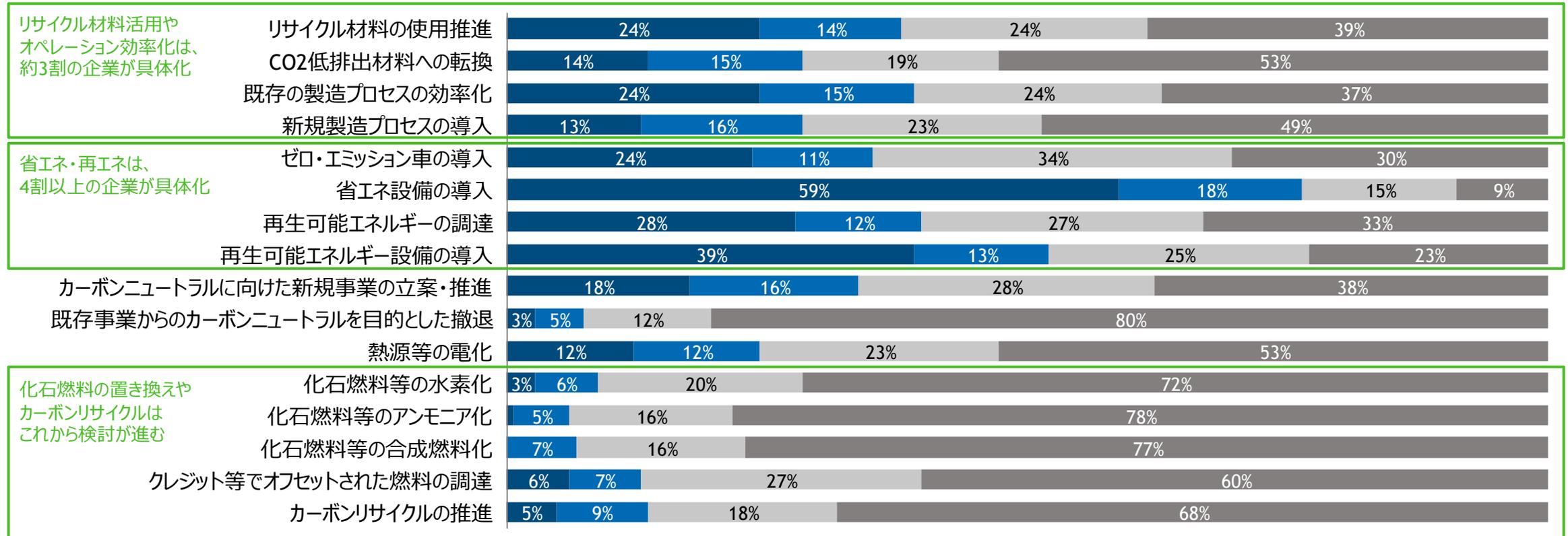




省エネ・再エネ、リサイクル材料活用、オペレーションの効率化は比較的浸透しつつあるが、化石燃料の置き換えやカーボンリサイクルについてはこれから検討が進む段階

Q18. スコープ1・2 (自社のオペレーション・エネルギー使用) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?

(N = 148)

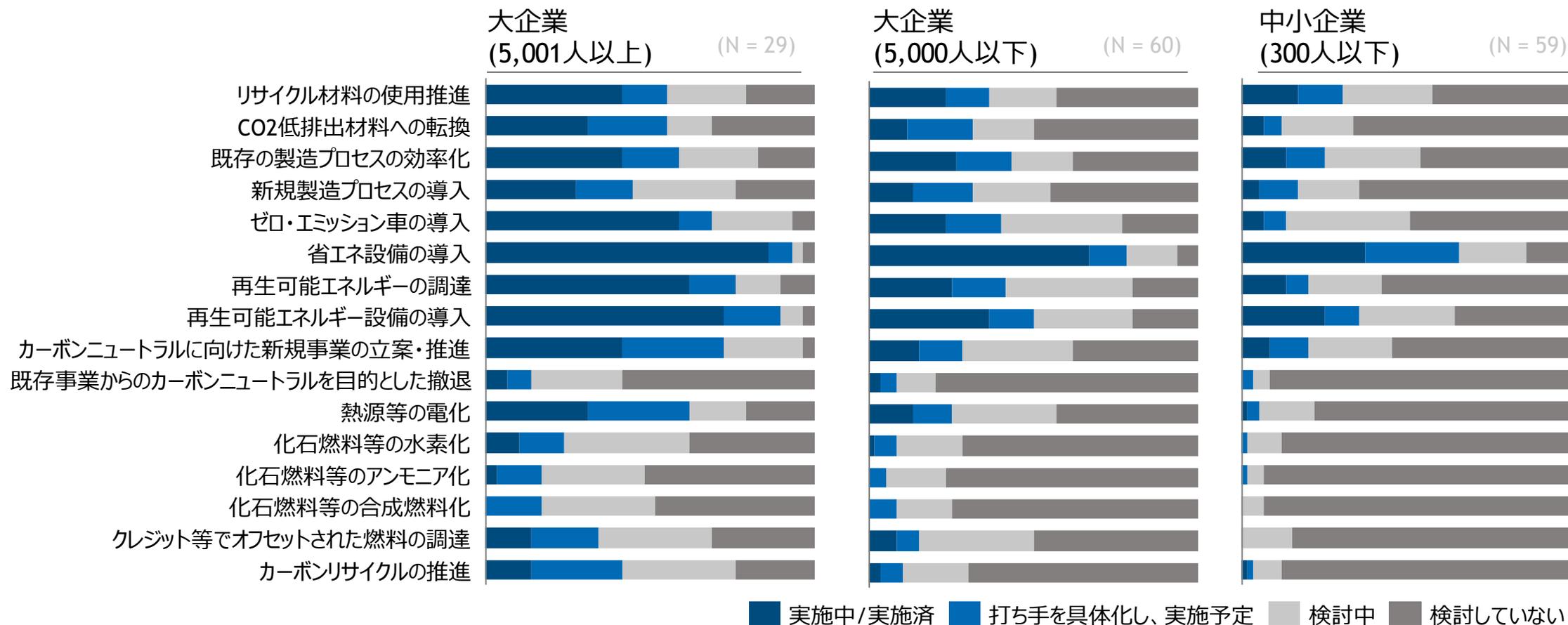


■ 実施中/実施済 ■ 打ち手を具体化し、実施予定 ■ 検討中 ■ 検討していない



大企業では省エネ・再エネ、リサイクル材料活用、オペレーションの効率化が比較的浸透も、 中小企業では省エネ設備以外はまだ検討段階

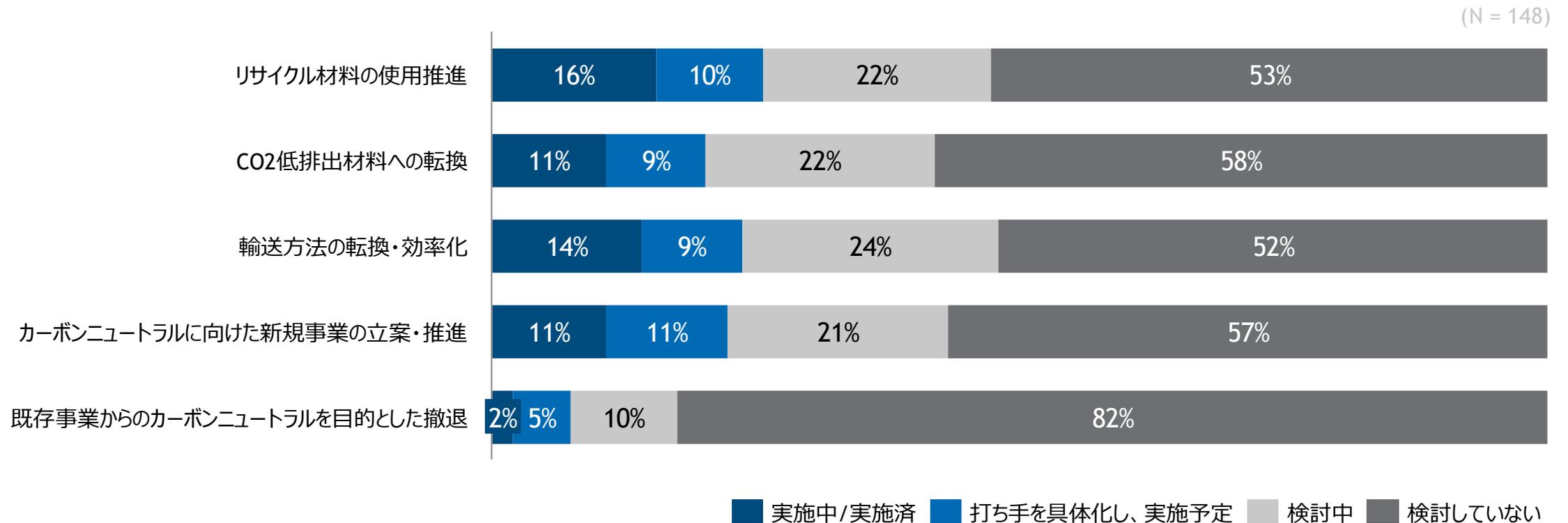
Q18. スコープ1・2 (自社のオペレーション・エネルギー使用) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?





スコープ3は、全体的にまだこれからだが、自社の取組みは徐々に進みつつある状況

Q19. スコープ3 (サプライチェーンの上流/下流) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?
[a. 自社の取組み]

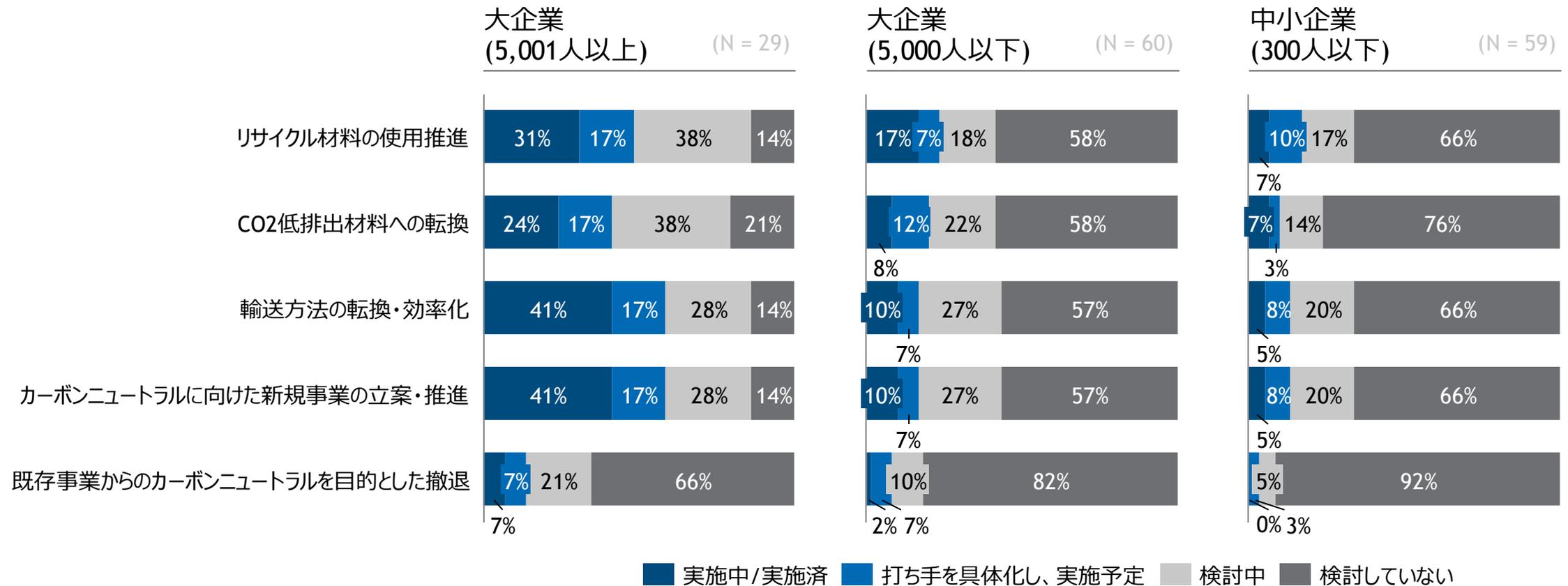




スコープ3の取組みは、大企業 (5,001人以上) では、自社の取組みが徐々に進むも、それ以外の企業は半数以上が検討自体がこれから

Q19. スコープ3 (サプライチェーンの上流/下流) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?

[a. 自社の取組み]

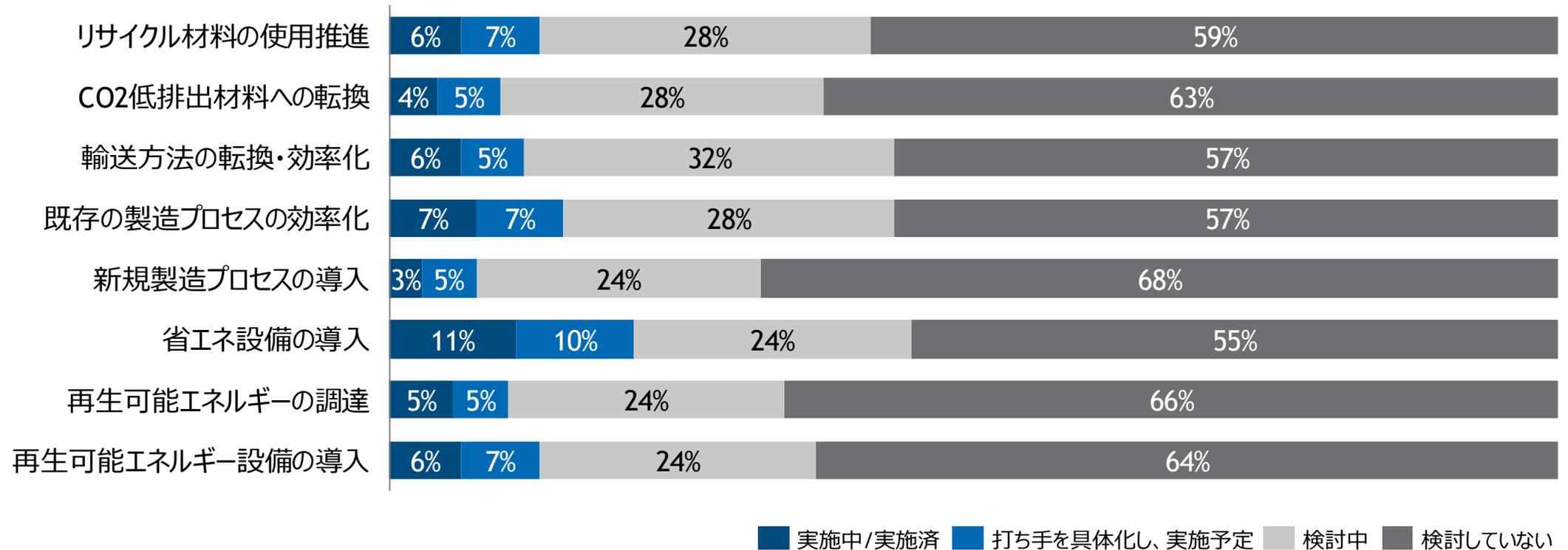




スコープ3の中でも、特に調達先を巻き込んだ活動は、まだまだ緒に就いたばかり

Q19. スコープ3 (サプライチェーンの上流/下流) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?
[b. 調達先への要請]

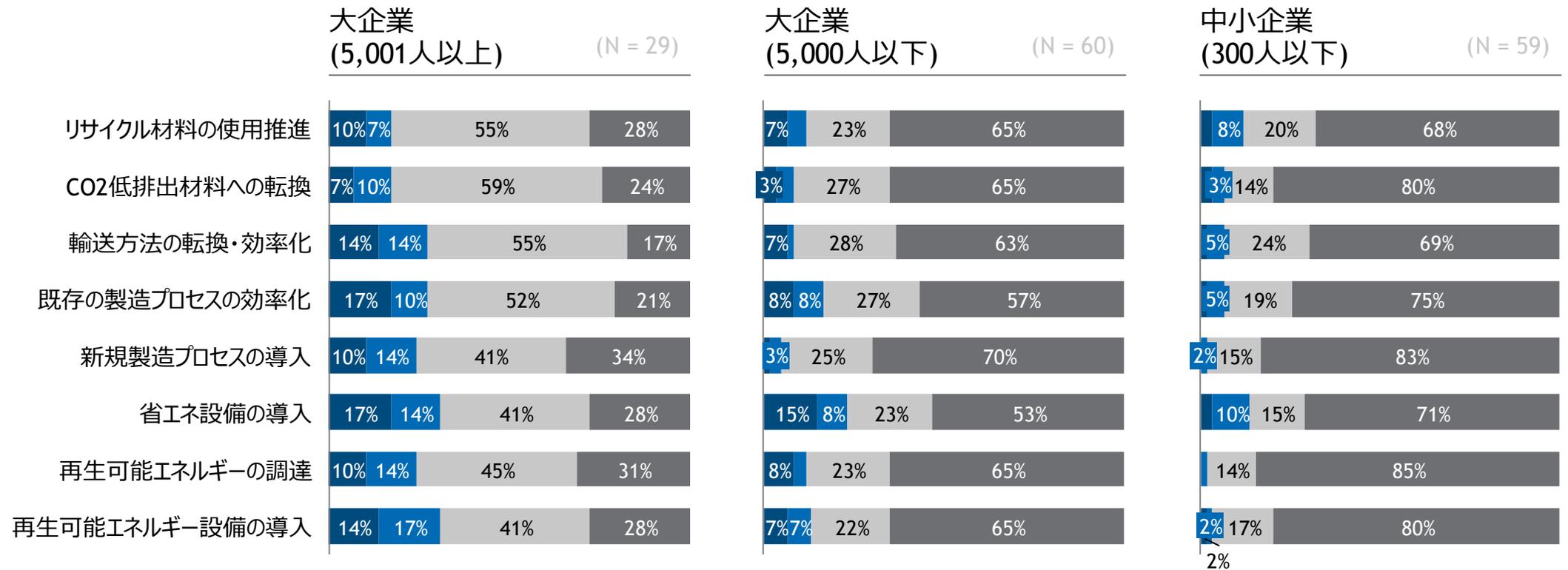
(N = 148)





調達先を巻き込んだ活動は、大企業 (5,001人以上) では、2割程度が取組み開始も、それ以外の企業は8割以上が検討自体がこれから

Q19. スコープ3 (サプライチェーンの上流/下流) において、どのような打ち手を計画/実施していますか?
[b. 調達先への要請]



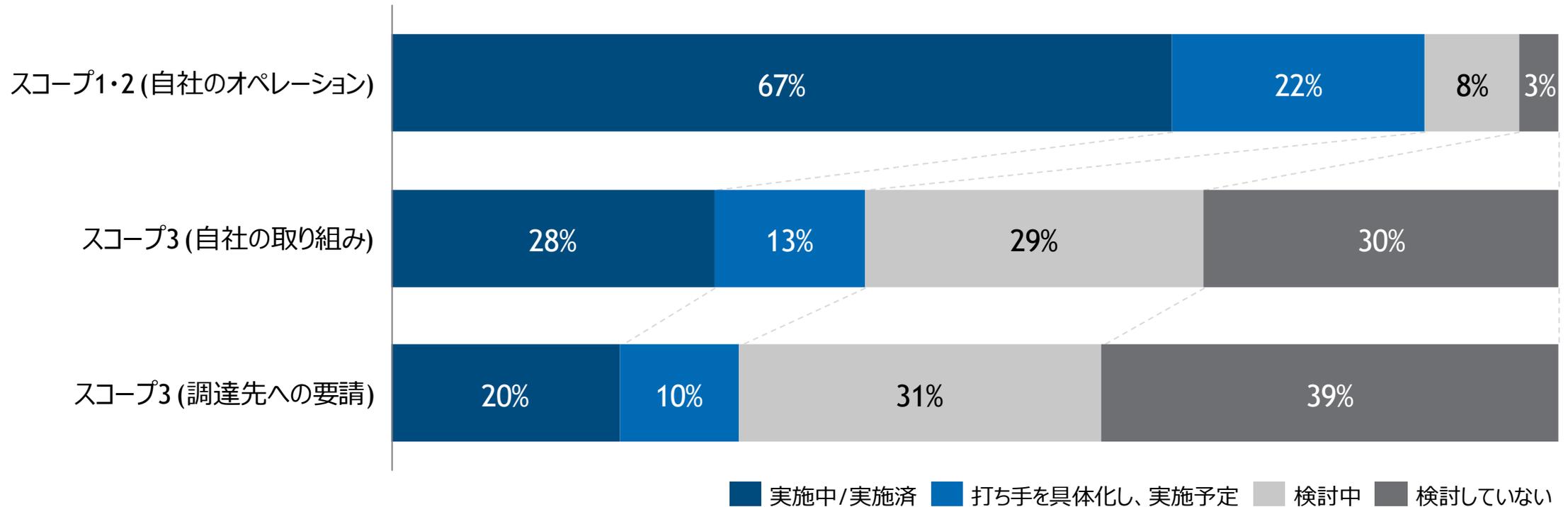
■ 実施中/実施済 ■ 打ち手を具体化し、実施予定 ■ 検討中 ■ 検討していない



スコープ1・2と比べてスコープ3の取組みはまだハードルが高い

Q18-19. スコープ1・2 (自社のオペレーション)、スコープ3 (自社の取組み)、スコープ3 (調達先への要請) における打ち手の計画/実施状況まとめ

(N = 148)

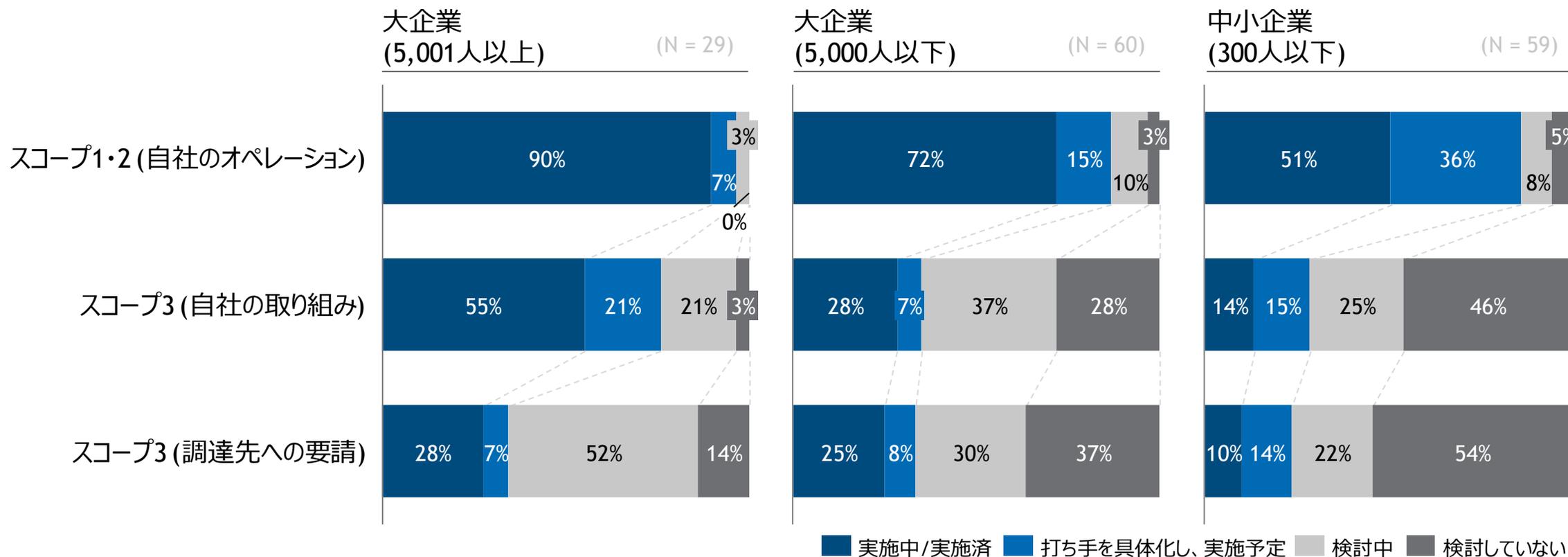


Note: Q18、Q19それぞれにおいて、複数ある項目のうち、いずれか一つでも「実施中/実施済」と回答した企業は「実施中/実施済」として集計。その上で、残る企業においていずれか一つでも「打ち手を具体化し、実施予定」と回答した企業は「打ち手を具体化し、実施予定」として集計。以下、「検討中」「検討していない」についても同様に判定し集計



大企業 (5,001人以上) の7割以上がスコープ3 (自社の取組み) を具体化も、その他企業は3割程度に留まる。スコープ3 (調達先への要請) は企業規模に関係なくまだ検討準備段階

Q18-19. スコープ1・2 (自社のオペレーション)、スコープ3 (自社の取組み)、スコープ3 (調達先への要請) における打ち手の計画/実施状況まとめ

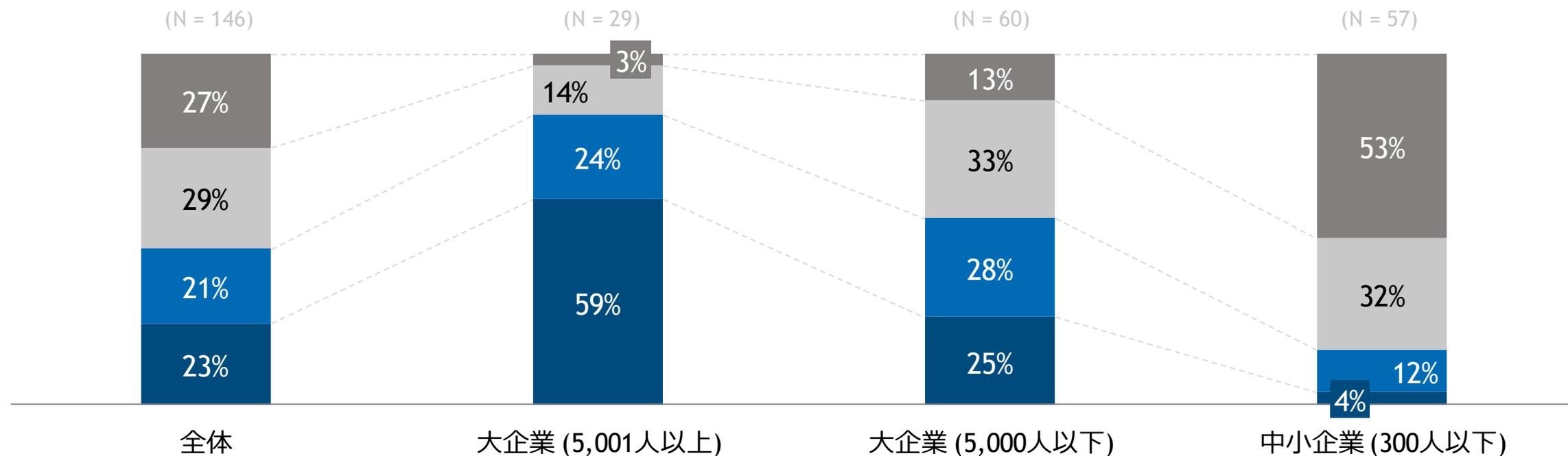


Note: Q18、Q19それぞれにおいて、複数ある項目のうち、いずれか一つでも「実施中/実施済」と回答した企業は「実施中/実施済」として集計。その上で、残る企業においていずれか一つでも「打ち手を具体化し、実施予定」と回答した企業は「打ち手を具体化し、実施予定」として集計。以下、「検討中」「検討していない」についても同様に判定し集計



大企業 (5,001人以上) を除くと、カーボンニュートラルの専門部署がある企業は少ない

Q20. カーボンニュートラルの推進体制について教えてください

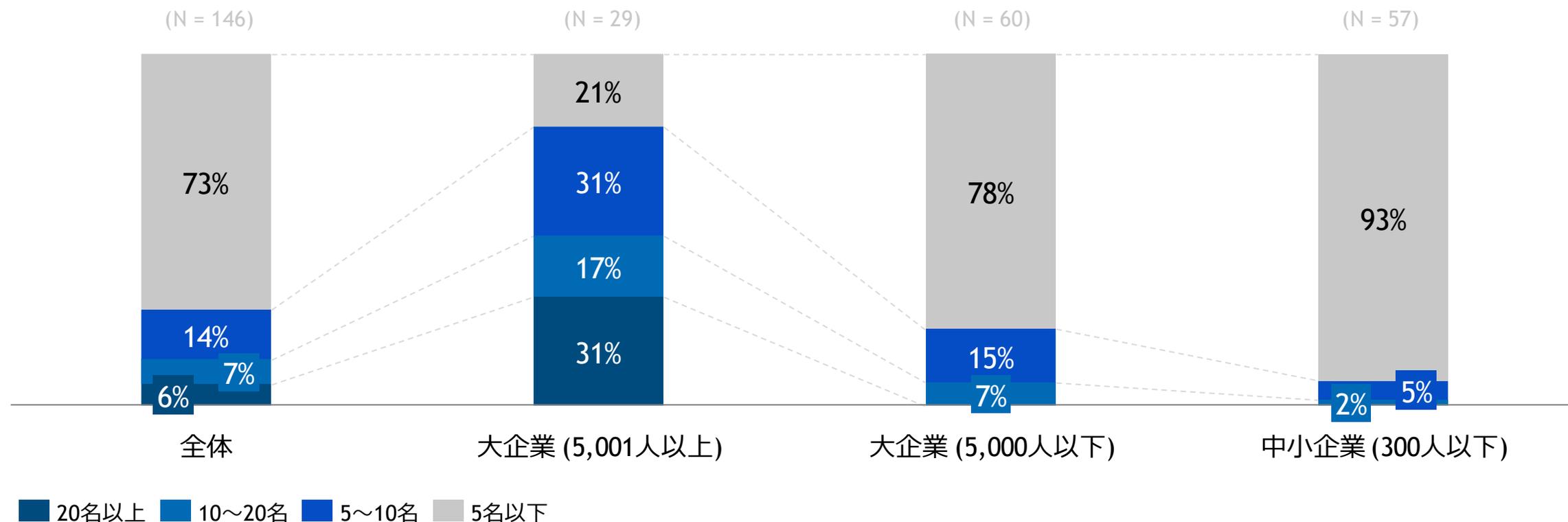


- 1. 専門の推進部署がある
- 2. サステナビリティ/ESG関連部署の中で対応している
- 3. 経営企画/財務等その他の部署内で対応している
- 4. 特別な担当は置いていない



大企業 (5,001人以上) を除くと、ほとんどの企業が5名以下の人員しか割り当てていない

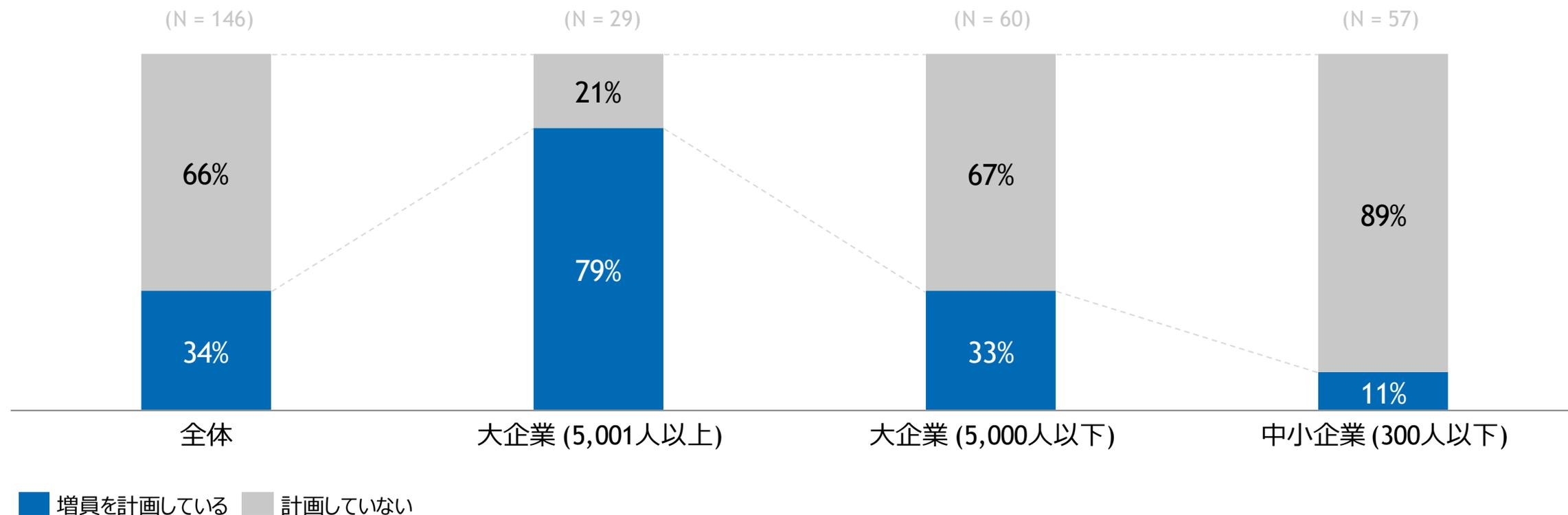
Q21. カーボンニュートラルの戦略・企画、運営、報告に対し、フルタイム換算で何名の人員を割り当てていますか?





大企業 (5,001人以上) を除くと、カーボンニュートラル推進への増員はあまり計画されていない

Q22. カーボンニュートラルの戦略・企画、運営、報告に対し、人員の増加を計画していますか?

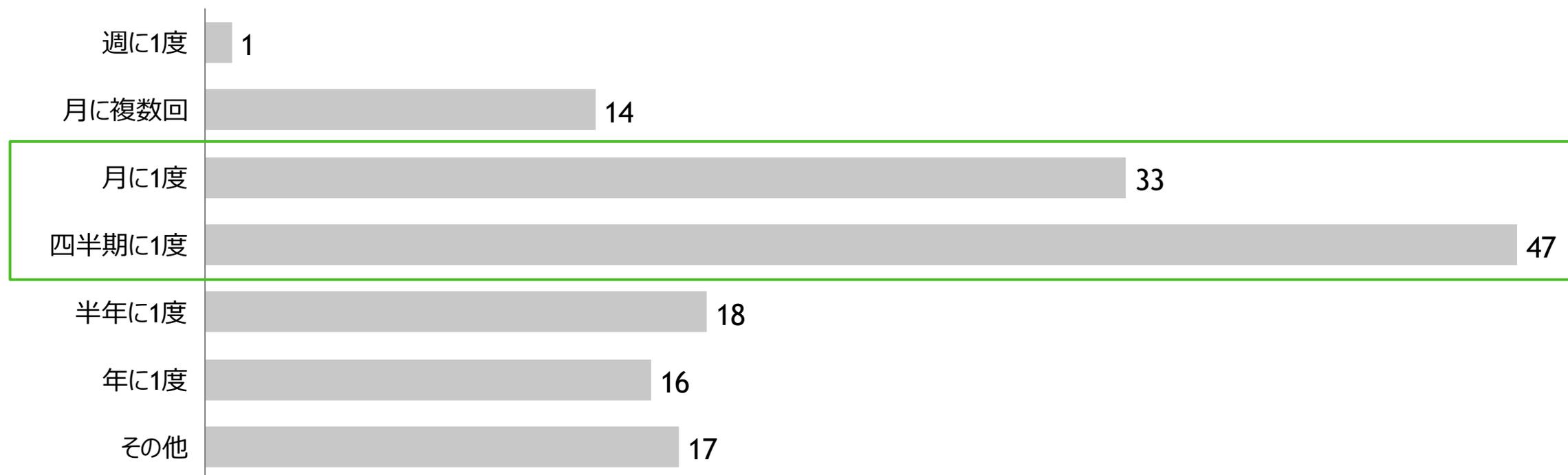




カーボンニュートラルに関する議論の頻度は、四半期または月に1度程度が多い

Q23. 取締役会/執行役員会では、どれくらいの頻度でカーボンニュートラルについて議論していますか？

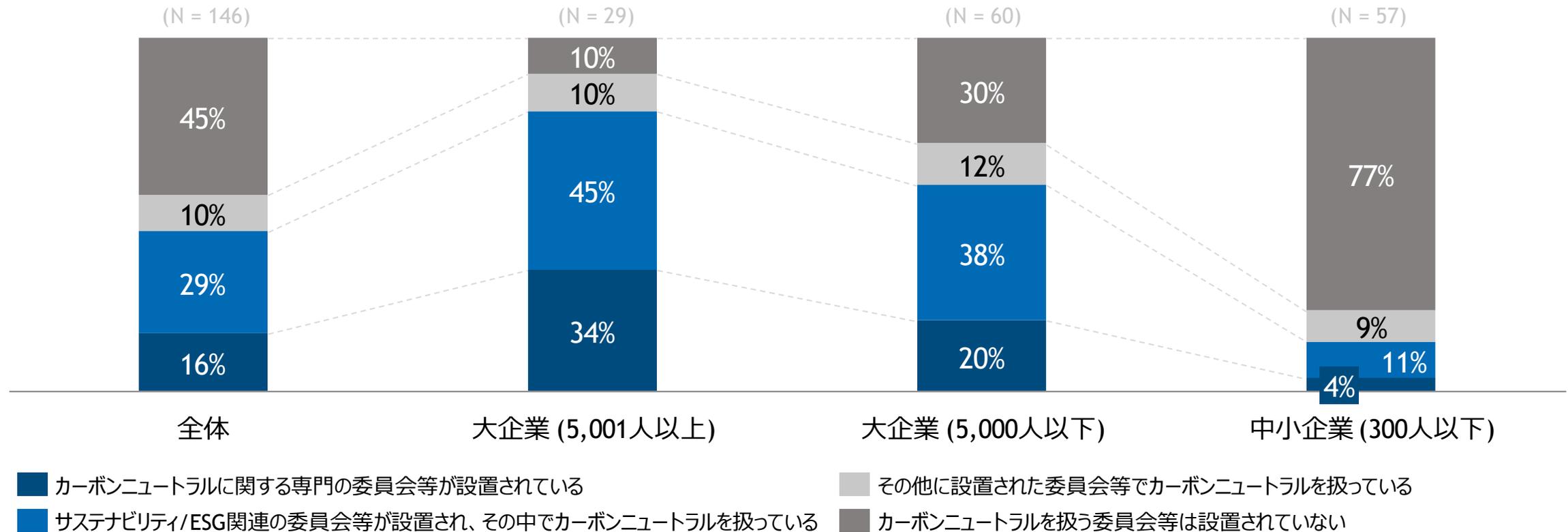
(N = 146)





大企業では、カーボンニュートラルの専門委員会やサステナビリティ/ESG関連の委員会等が設置されていることが多いが、中小企業ではまだ少ない

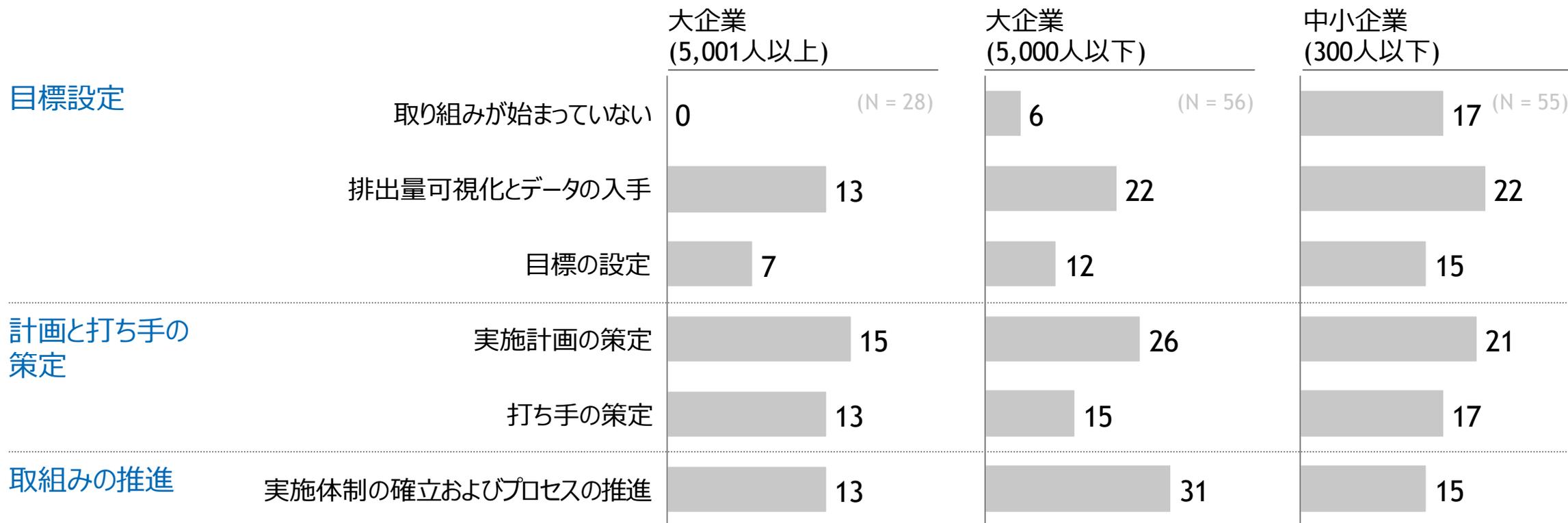
Q24. 取締役会/執行役員会の下部組織としてカーボンニュートラルに関する委員会等が設置されていますか？





目標設定、計画と打ち手の策定、取組みの推進の全プロセスにおいて課題を感じるとの声

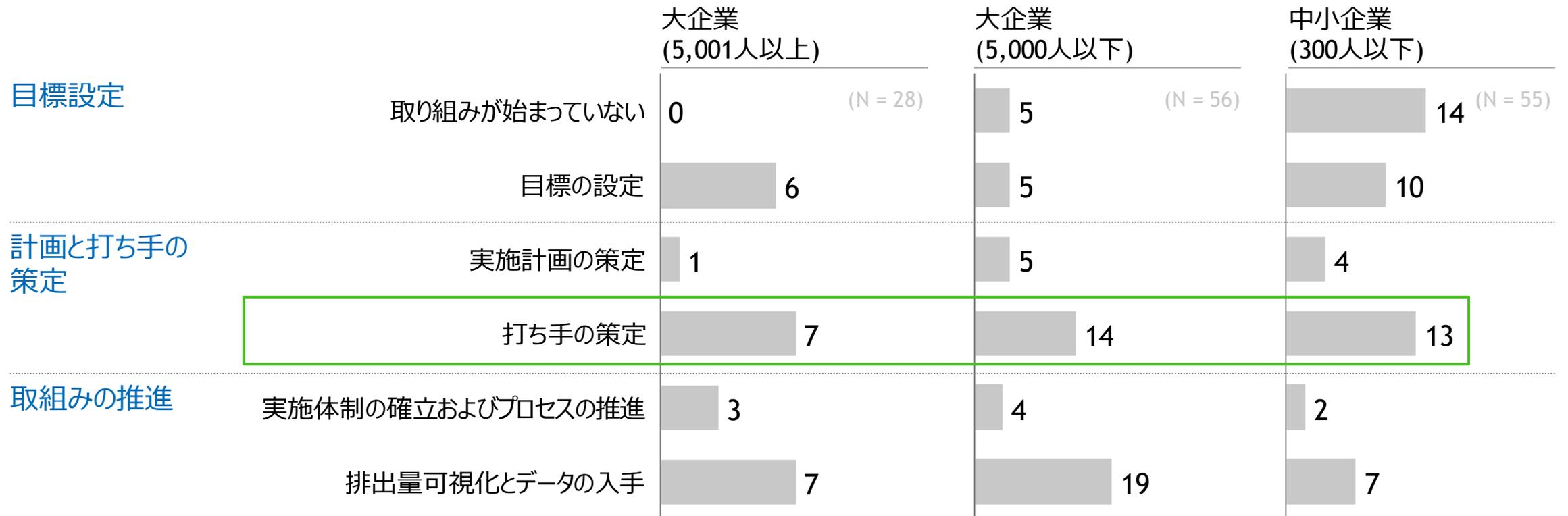
Q25. 貴社において、CO2排出量削減に向けた課題はどこにありますか? (複数選択式)





CO2排出量削減に向けた最大の課題については、全体で「打ち手の策定」との意見が多数。 加え、大企業は「排出量可視化とデータ入手」、中小企業は「目標設定」に関する声が多い

Q26. 貴社において、CO2排出量削減に向けた最大の課題はどこにありますか? (単一選択式)





排出量可視化とデータの入手については、データの入手や正確性が課題という声が多い

Q27. 「排出量可視化とデータの入手」について課題がある場合、それはどのような課題ですか? (複数選択式)
(Q25で「排出量可視化とデータの入手」を選択した企業が対象)

(N = 57)

データの入手

スコープ1・2の排出量についてデータが入手できない 11

スコープ3の排出量についてデータが入手できない 23

データの正確性

スコープ1・2の排出量についてデータが正確でない (粒度が荒い) 26

スコープ3の排出量についてデータが正確でない (粒度が荒い) 23

入手コスト

スコープ1・2の排出量についてデータの入手にコストがかかりすぎる 14

スコープ3の排出量についてデータの入手にコストがかかりすぎる 6

その他

その他 1



排出量測定の見準が無く、企業間の情報格差や共有の難しさがネックになっている可能性

Q28. 「排出量可視化とデータの入手」について課題がある場合、その原因について教えてください

分類	#	回答
仕組み	1	Co2排出量を測る仕組みがない
	2	エネルギー管理の仕組みが対応できていない
	3	スコープ3の排出量のデータが正確ではない
	4	データがオープンではない
	5	どのレベルまでの可視化を行っているのか分からない
	6	ライン別、設備別の可視化が困難
	7	海外子会社の情報入手が困難
	8	消費エネルギーの削減量とCO2排出量の相関性が正確に計測できない
	9	製品別の排出量測定が困難
	10	敷地内にある複数工程の排出量の把握ができない
	11	産業界全体でのデータ共有化が不十分
	12	可視化するために社内設備の更新が困難
基準	13	各機関、顧客で算出基準が異なっている等、基準が統一されていない
	14	業界として可視化の方法がわからない
	15	電気の使用量とCO2排出量への換算が不明な事

分類	#	回答
他社調整	16	サプライヤーとの調整
	17	関連する会社数、業態、企業レベルが多様のため
	18	顧客情報が入手できない
	19	全ての調達先にデータ要求が出来ていない
	20	調達先の体制が整っていない
リソース	21	データ収集に追加の人手がかかる
	22	データ蓄積と分析にシステム投資が必要
	23	製造設備の老朽化
	24	想定範囲が多すぎる
	25	費用対効果に迷いがある

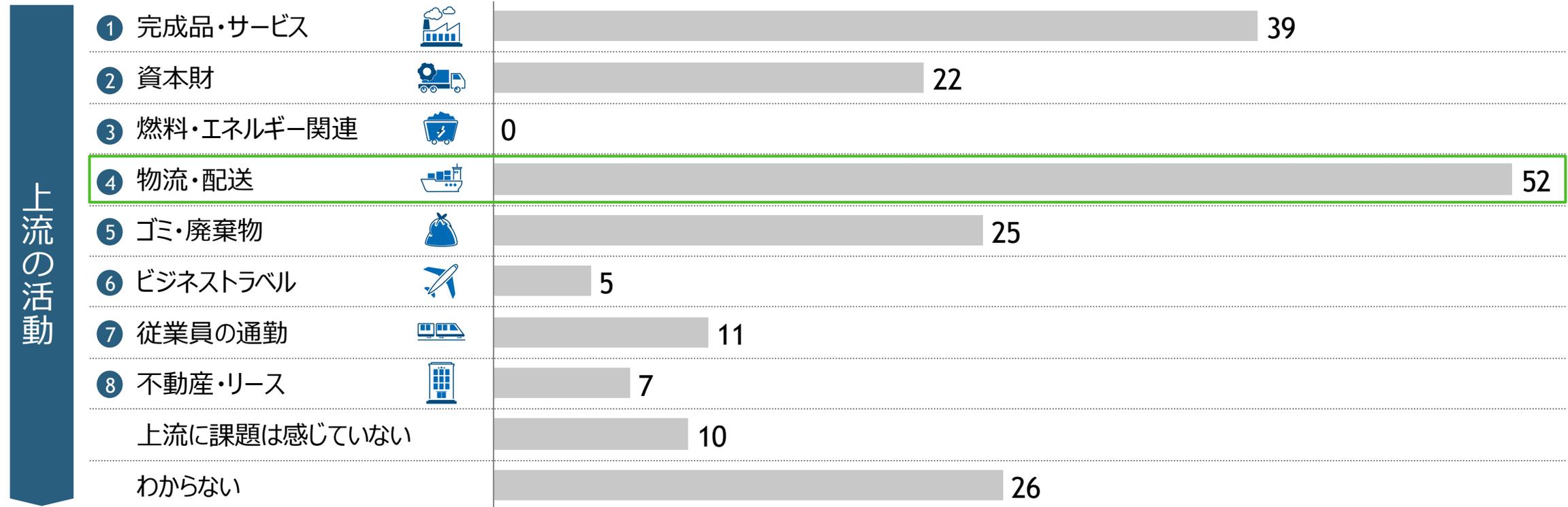


スコープ3の上流では、「物流・配送」に課題を感じている企業が多い

Q29. スコープ3に課題がある場合、どのカテゴリで難しさを感じていますか? (複数選択式)

[a. 上流の活動]

(N = 139)

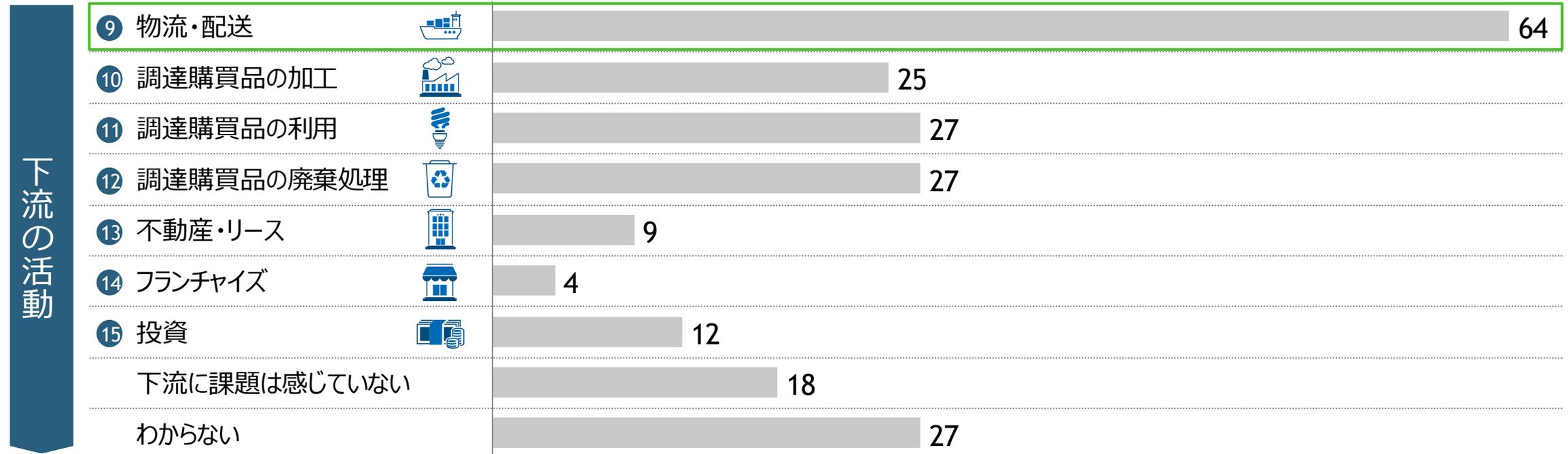




スコープ3の下流においても、「物流・配送」の課題が最も多い

Q29. スコープ3に課題がある場合、どのカテゴリで難しさを感じていますか? (複数選択式)
[b. 下流の活動]

(N = 139)

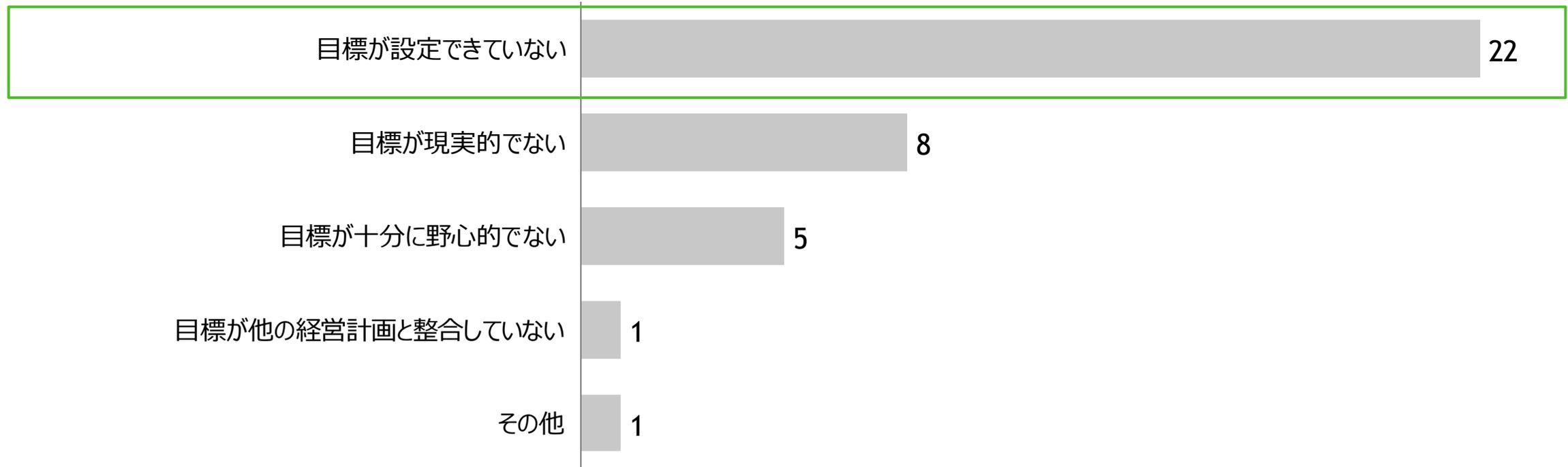




目標の設定については、そもそも目標設定に至っていないとの声が多い

Q30. 「目標の設定」について課題がある場合、それはどのような課題ですか? (複数選択式)
(Q25で「目標の設定」を選択した企業が対象)

(N = 34)





目標設定における各社の課題認識

Q31. 目標の設定について課題がある場合、その原因について教えてください

分類	#	回答
現状把握	1	Co2排出量を測る仕組みがないため、計画値、実績値ともに明確にならない
	2	現在の数値が曖昧のため、目標を立てにくい
	3	排出量の正確なデータがないため（想定が多い）、目標設定値が曖昧になっている
	4	グループ内での整理が進んでいない
	5	情報の収集、分析が遅れている
	6	実態が分からないのに目標設定はできない
	7	SCOPE 3の輸送部分は、算出方法が確立しておらず妥当性の評価方法が不明
具体化	8	KPIの適正設定
	9	スコープ1、2については中長期的な削減目標の設定や施策をどう確立するかが課題
	10	具体的な根拠に基づいた目標値になっていない
	11	数値目標の設定が困難
	12	目標の効果が明確にとらえられない
	13	メーカーではないため、エンジニアリングをどのように結びつけていくかが不明確
他社連携	14	スコープ3については、各サプライヤーと目標設定をどのように進めていくかが課題
	15	顧客からの要請レベルが不明確
	16	自社だけでは解決できない要素が多く、調達および販売先の意向に左右される

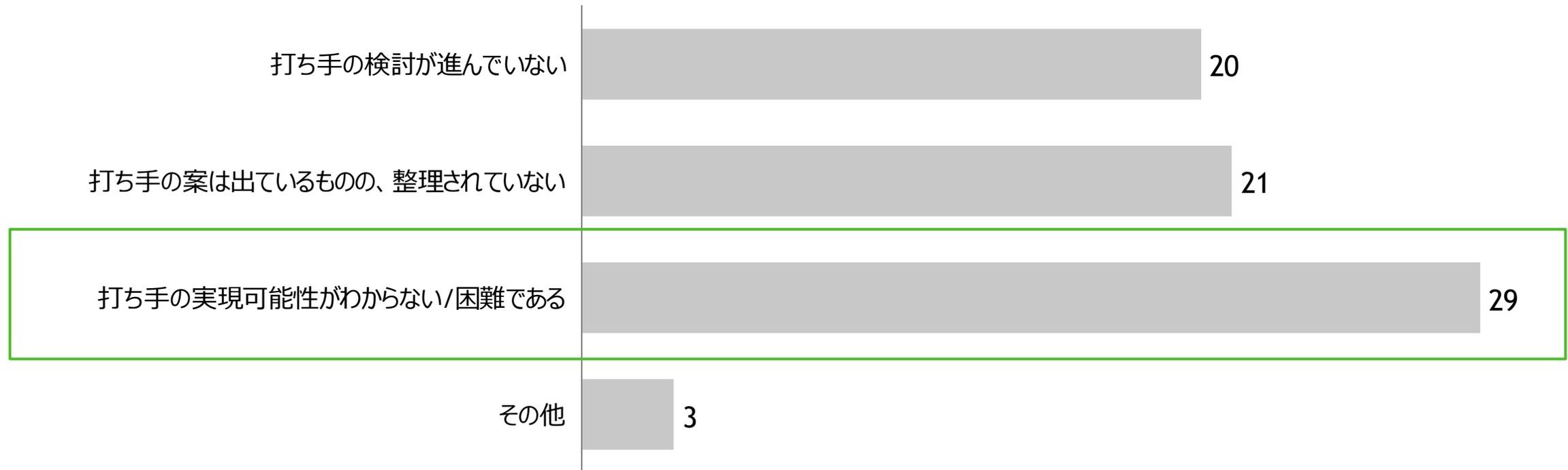
分類	#	回答
実現可能性	17	2050年カーボンニュートラル目標が達成可能かが分からない
	18	コストと両立していくためにはどのような目標を設定すべきかわからない
	19	活動対象領域が手の届かない領域が多い
	20	現在の技術力・経済力およびサービスレベルの維持を鑑みると、非常にチャレンジング
	21	削減に必要なコスト把握、価格転嫁の可否判断が難しく慎重な判断をせざるを得ない
	22	進捗と目標とのスピードの差
	23	設定する目標の妥当性が見極めが困難
	24	他社、世の中の開発状況、資源・エネルギー価格変動の予測が難しい
	25	代替策と整合する目標がまだ設定できていない
	26	長期目標であり、確実な打ち手と結果予測の積み上げができない
	27	現状把握も未だであるが、目標設定をどのレベルに置くかの根拠が不明
	その他	28
29		人を当てていないため、会社方針と整合した目標設定に取り組めていない



打ち手の策定については、実現可能性が分からない/困難との声が多い

Q32. 打ち手の策定について課題がある場合、それはどのような課題ですか? (複数選択式)
(Q25で「打ち手の策定」を選択した企業が対象)

(N = 62)

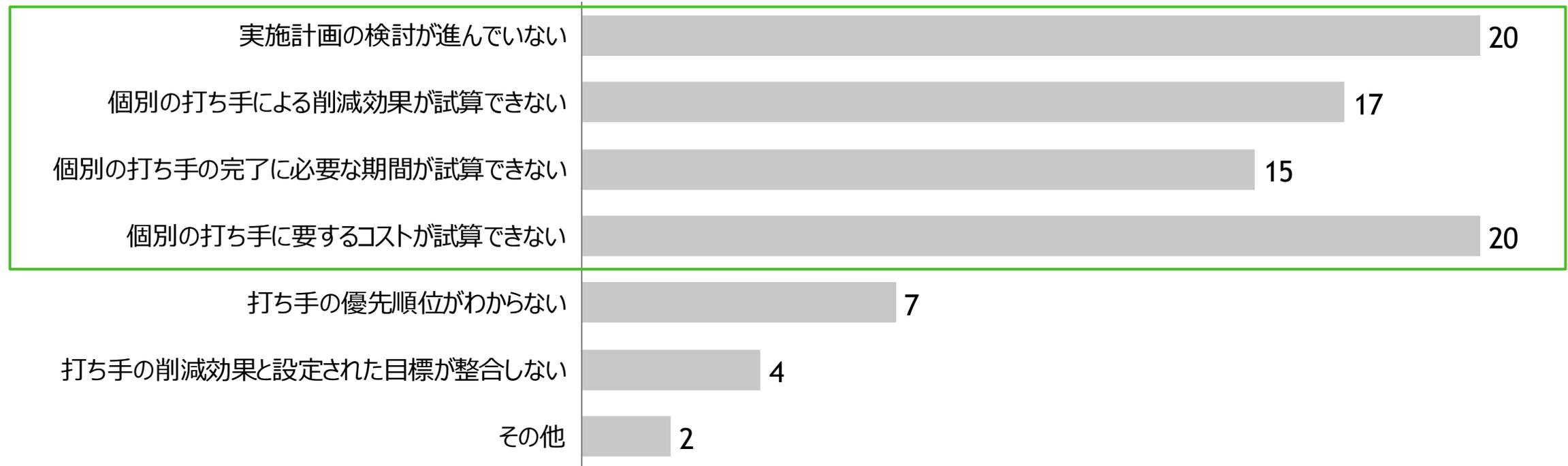




実施計画の策定については、コストや効果の試算が難しいとの声が多い

Q33. 実施計画の策定について課題がある場合、それはどのような課題ですか? (複数選択式)
(Q25で「実施計画の策定」を選択した企業が対象)

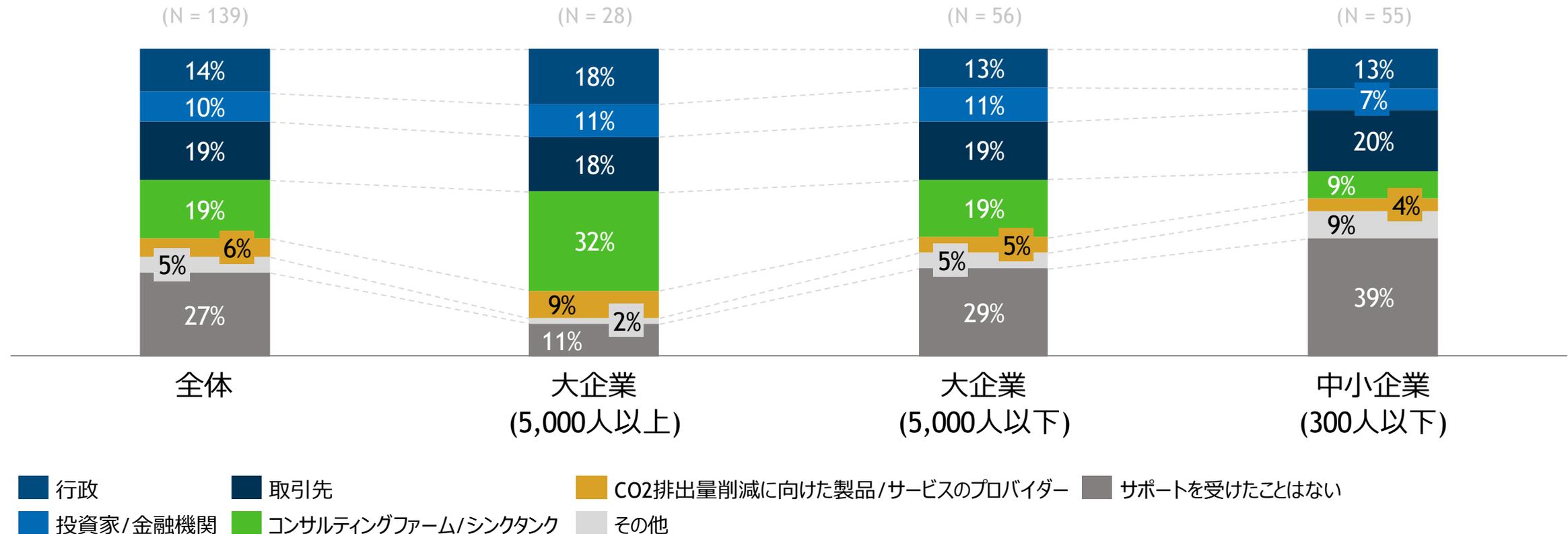
(N = 45)





外部からのサポートは、コンサルティングファーム、取引先、行政、投資家/金融機関が多い一方、大企業 (5,001人以上) 以外では3割以上がサポートを受けたことが無い

Q34. カーボンニュートラルに関して、これまでどのような組織によるサポートを利用しましたか? (複数選択式)





各社が受けているサポート内容の例

Q35. カーボンニュートラルに関して、これまでどのようなサポートを利用しましたか?

分類	#	回答
基本情報の 収集	1	ゼロカーボンシティの講習会
	2	各種講演会受講
	3	活動の具体的な推進方法と他社事例
	4	客先説明会への参加
	5	自治体の研究レポート
	6	証券会社からの情報収集と提案（特に省エネとして利用）
	7	調査、情報収集
	8	当局から脱炭素にかかる事例の提供を受けた
	9	同業他社を含めた外部環境のレクチャー
	10	役員研修会での講演をコンサルタントに依頼
現状分析	11	エネルギー事業者による省エネ診断サポートを利用
	12	コンサル、可視化ツール
	13	外部コンサルタントからscope1,2,3の可視化のサポート
	14	環境省：サプライチェーン排出量算定支援事業
	15	環境省TCFDシナリオ分析支援
	16	現状、CO2排出量測定のコンサルを受けている
	17	自社の現状分析
	18	自社ビルの電力使用量の削減シミュレーションの実施
	19	主要顧客の排出可視化ツールを利用
	20	取引先が使用しているツールの入手
	21	省エネルギーセンターの省エネ診断等
	22	排出量の算定、SBT申請、TCFDシナリオ分析に関してのコンサル
	23	排出量可視化ツール導入
	24	排出量可視化ツールの利用、インターナルカーボンプライシングの調査
	25	排出量算定方法

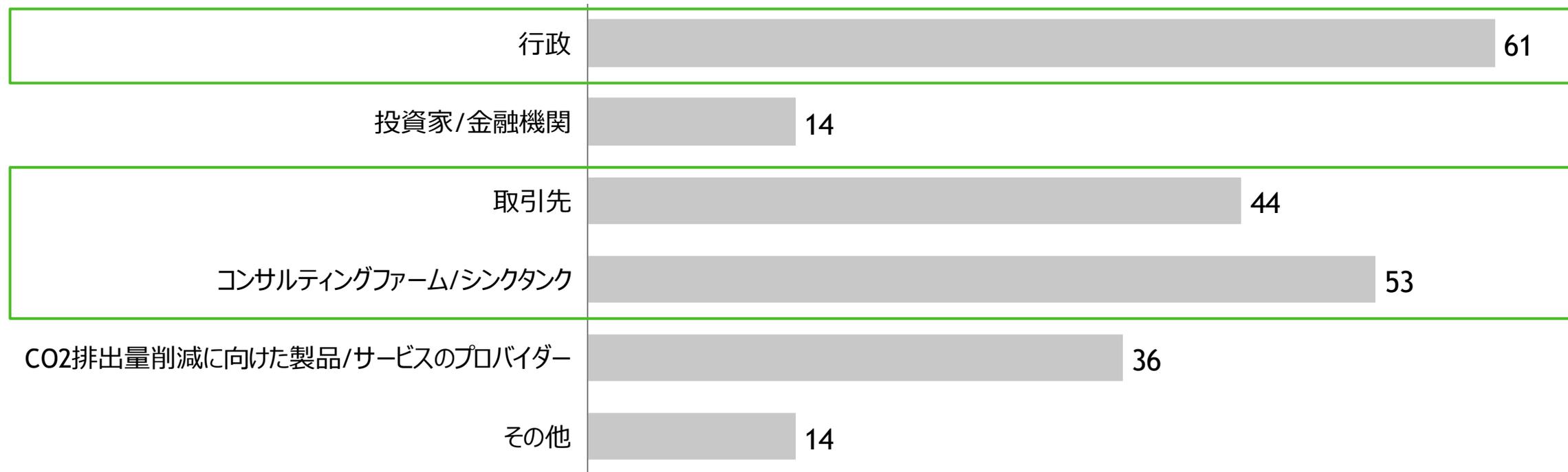
分類	#	回答
資金援助	26	ZEBの環境省補助金
	27	環境省による助成金の利用
	28	行政による設備・太陽光発電システム・開発等の補助金、助成金を利用
	29	再生可能エネルギー補助金 等
	30	自治体による助成金を利用しました
	31	助成金の申請
	32	助成金の利用
	33	省エネ推進のための補助金の活用、取引先からの改善事例の提供
	34	政府からは各種実証等にかかる補助金を受領
	35	太陽光発電施設拡大に向けた補助金の申請
情報開示	36	利子補給制度等の活用
	37	カーボンニュートラルに関する情報開示方法
	38	環境報告書等の情報開示に関するサポート等
	39	規格立案、格付け取得サポート
戦略立案	40	コンサル・シンクタンク等との戦略検討
	41	スコープ1, 2計画策定
	42	実施計画立案のサポート
その他	43	大手得意先の調達部の専門チームによるヒアリングを通じた指導
	44	ソーラーパネル設置に向け、行政、電力会社のサポートを頂いています
	45	金融機関とはグリーン債/トランジション債等による資金調達に向けた協議
	46	需要家や機器メーカーと各種実証試験や機器開発の取組みで連携中



行政、コンサルティングファーム、取引先に対し、サポートを期待する声が多い

Q36. カーボンニュートラルに関して、今後どのような組織によるサポートを利用したいですか? (複数選択式)

(N = 139)





今後サポートが求められる内容 (1/2)

Q37. カーボンニュートラルに関して、今後どのようなサポートを利用したいですか?

分類	#	回答	分類	#	回答
現状分析	1	カーボンニュートラルに関する最新の動向や改善に向けた診断等の支援	情報共有	24	設備・太陽光発電システム・開発等の補助金、助成金の利用
	2	可視化のために必要なサポート		25	電気・ガス代高騰や巨額の税負担に向けた官民一体の対策
	3	海外事業体における省エネ診断サポートの利用		26	省エネ推進等に関する補助金支援を希望します
	4	簡易にCO2排出量が計算できるソフト		27	CN開発資金援助、設備投資支援
	5	電力使用量からCO2排出量を連動させて評価する仕組み		28	エネルギー転換技術に関する情報提供
	6	現在の排出量を可視化する具体的な手順を教えて欲しい		29	カーボンニュートラルの仕組み等の講習会
	7	個別製品における削減活動推進のためのLCA算定		30	グループ中での情報共有
	8	算出方法の支援		31	安く誰でも利用できる、CNを促進する機器や装置の案内
	9	使用製品それぞれのCO2排出量の可視化、情報の開示		32	一般的な事例の開示、同業他社の事例の開示
	10	自社、取引先のGHG排出量データの整備		33	企業間の取組みの共有（施策だけではなく、社内の運用・仕組みも含めて）
	11	省エネ診断		34	業界での取組み例の紹介
	12	排出量の計測方法		35	具体的な実施例の紹介
	13	排出量の考え方と排出量の実態把握		36	具体的な打ち手の参考事例等の情報入手
	14	CO2削減目標および実際の排出量算出の妥当性についての検証		37	再エネ購入、クレジット購入へのアドバイス
資金援助	15	カーボンニュートラルの製品開発、設備導入に対する補助金、低金利融資制度	38	最適な再生可能エネルギー活用方法	
	16	技術開発支援	39	小売業態における効果的な取組みに関するアドバイス	
	17	行政からの補助金活用	40	情報提供、商品・サービスの紹介	
	18	国・地方の助成等	41	他社事例情報提供	
	19	再生エネルギー補助金	42	同業他社との実績値比較	
	20	太陽光発電システムの提供	43	同業他社間の意見交換	
	21	太陽光発電等再生エネルギー導入補助等	44	省エネ設備等、カーボンニュートラルに関する他企業の打ち手等の情報提供	
	22	補助金、低金利融資	45	他の医療機関・介護施設での具体例を教えてください	
	23	補助金等の推進施策			



今後サポートが求められる内容 (2/2)

Q37. カーボンニュートラルに関して、今後どのようなサポートを利用したいですか?

分類	#	回答	分類	#	回答
戦略立案	46	CO2排出量削減に向けたコンサルティング	66	建設業における方針整理	
	47	Scope3. 領域の削減の進め方について	67	再生エネルギー資源の活用へのインフラ整備	
	48	コンサルティング、運用・マネジメント等	68	材料や製品/サービス等の提供と取引先等との協働開発	
	49	スコープ3の効率的な取組み方法のコンサル	69	市街化調整区域等の規制緩和	
	50	可視化の方法と実行に対してのアドバイス	70	自治体による推進体制	
	51	削減に向けた実現性のある打ち手をご教授頂きたい	71	取引先のカーボンニュートラル実現が大きく向上するサービス	
	52	省エネ、再生可能エネルギー利用への設備含めたコンサル等	72	打ち手の拡大と目標達成に向けた施策の充足	
	53	投資効果の妥当性確認のための検証、削減案の相談	73	地域単位でのサポート	
	54	燃料消費エネルギー低減のための方策支援	74	電力自己託送の普及とコストダウン	
	55	国際的な枠組みでの開示に向けて、取組みの合理性評価のサポート	75	排出量算定に関する外部監査	
	56	実行可能で実現可能な目標達成の活動ロードマップ作成支援	76	不要な食器の回収資源化政策	
	地域/業界 の活動推進	57	CO2集計方法の標準化	77	法規制(省エネ法等)との連携
		58	CO2排出量の報告義務を備船契約に組み込みたい	78	他社連携の推進
		59	スコープ3への対応	79	省人化に伴う自動化に対する規制緩和
		60	活動領域の明確化と現状把握	80	異業種との協業可能性に関するコンサルティング
61		環境省の補助金、地方自治体の脱炭素先行地域等の制度活用	81	脱炭素化技術の社会実装に向けた革新的技術開発の支援	
62		企業間でのアライアンスや、行政とのタイアップ	82	都市交通システム全体としてのカーボンフリー化に向けた牽引	
63		規制緩和	83	インフラ整備における支援	
64		業界で統一され基準となるような排出量算出および可視化ツール			
65		業態・業種を超えた画一的な基準およびフォーマットの策定			

(ご参考) Scope1/2/3の全体像

定義

スコープ1: 直接排出量 (自社のオペレーション)

スコープ2: 2次エネルギーの使用による間接排出量 (自社のオペレーションに必要な電力・エネルギー使用)

スコープ3: その他の間接排出量 (自社の企業活動が直接の起因ではないが、前後のサプライチェーン上で発生)



(参考) Scope3の各カテゴリについて

